

# 防衛費に関する考察<sup>1</sup>

---

——日本における防衛支出の効果とは——

法政大学 小黒一正研究会 財政分科会

相澤邦亮  
増田武  
山中昌志

2014年11月

---

<sup>1</sup> 本稿は、2014年12月13日、12月14日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2014」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

# 要約

---

日本の防衛費は対 GDP 比でおよそ 1%の支出枠で推移してきた。安全保障において防衛費の総額が経済の成熟に伴って次第に増加してきたことに逆行して、日本は一定の割合を保持しながら、そして安全保障を充実させてきた。バブル崩壊後の失われた 20 年は長引く経済の停滞が徐々に日本の防衛関係予算を減少してきたことは、言うまでもない。平成 12 年からおよそ 12 年間におよぶ縮減が行われた。しかし、25 年度から防衛費は拡大し、26 年度も増加したのである。予算に関しては、それ相応の外的要因か内的変化によって予算の振り分けが異なってくる。24 年度に起きた政治的変化とは安倍政権の発足であった。仮に防衛支出が安倍政権の今後の安全保障に対する姿勢であるならば、したがって増加することも見込めるのではないか。

軍拡や軍縮といった軍備に関する構造的要因は「安全保障のジレンマ」によって説明することができる。軍縮が相互にいかなる利得があろうとも安全保障の低下は免れず、相手国が軍拡をおこなう可能性を排除できないがために軍拡競争路線に陥ることは歴史的にも明らかである。日本が安全保障上の諸問題に対処するための施策として防衛費を拡大したことに相違はない。ここで留意しなければならないのが日本の財政状況である。日本の財政はあまり芳しくなく、他の先進国と比較しても類を見ないほどの累積債務残高に逼迫していることは周知の事実である。防衛費が今後とも増加するのであれば、その経済的効果がいかなるものであるか、公共支出に属する支出は経済成長に起因するのか、本稿においては計量分析を用いて、その効果をサーベイした。

分析では先行研究を踏まえたうえで、パネルデータ分析を 2 つの異なる手法によって算出した。実証分析から得られた帰結は、防衛費が経済成長に寄与しないことであった。防衛費が経済に負の影響を与えるのならば、防衛費のあり方を再考し、安全保障の充実とともに経済の成長との関係を見直して、防衛費のあり方を議論する。防衛費の安全保障の側面と経済的側面からその特性を念頭に置いたうえで、政策提言へと繋げる。いずれにしても防衛費の経済学的分析はマイナスの符号を示したことに対して、支出額の評価を再度捉え直さねばならない。

分析を基に国防に関する費用を支出額の枠組み、人件費の効率化、総合的な防衛費の是非を据えて日本経済への回帰を本稿において議論した。安全保障の実現が防衛費に依存しないということと、防衛のトレード・オフの相克の問題を平和の配当にし得るのか、日本の財政状況を鑑みることによって防衛費の意義について再度問う。

キーワード：防衛費拡大、人件費、財政状況

## 目次

### はじめに

## 第1章 現状・問題意識

- 第1節(1.1) 防衛費の推移
- 第2節(1.2) 安全保障のジレンマ
- 第3節(1.3) 世界の軍事支出ランキング
- 第4節(1.4) 防衛費と経済成長の相関関係
- 第5節(1.5) 財政に占める防衛費の割合
- 第6節(1.6) 防衛関係予算の内訳
- 第7節(1.7) 人件費の推移
- 第8節(1.8) 防衛費に関する議論

## 第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

- 第1節(2.1) 先行研究
  - 第1項(2.1.1) 防衛費拡大の研究
  - 第2項(2.1.2) Feder-Ram モデルにおける研究
- 第2節(2.2) 本稿の位置づけ

## 第3章 実証分析

- 第1節(3.1) 分析方法
- 第2節(3.2) 推計結果
  - 第1項(3.2.1) プーリングモデルによる推定結果
  - 第2項(3.2.2) 時系列パネル分析(固定効果)による推定結果

## 第4章 政策提言

- 第1節(4.1) 政策提言
  - 第1項(4.1.1) 防衛費の枠組み
  - 第2項(4.1.2) 民間委託による人件費の削減
  - 第3項(4.1.3) 防衛費の見直しにおける功罪

## 第5章 結びにかえて

## 先行論文・参考文献・データ出典

# はじめに

---

本稿において軍拡とは軍備増加に伴う支出の拡張を示し、一方軍縮は軍備減少に付随する支出の縮小である。ただし、支出構成において各項目はそれぞれが同一の総計に捨象されるが、本稿では駐留米軍やそれに関連する費用については言及しない。なぜならば、よしんば軍拡ないし軍縮の意向が強調されたといえ、その項目の支出幅を変動させる意向が日本経済との関係に際して希薄であり、本稿の骨子からは逸脱するため、このことに留意しなければならない。また日本のみに関する軍事的な金銭的成本を防衛費ないし防衛支出と、そのほかの国家および普遍的に指す場合においては軍事費や軍事支出と呼称する。

民主党政権から自民政権へと変容した 2012 年 12 月に第二次安倍内閣が発足した。社会の様相が政治によって極端に二転三転する潮流に辟易した国民の意思に起因する選挙であった。政治というものが経済にもたらす方向性は国家の舵取りとなることを如実に示した選挙結果であった。政権の意向が反映される、いわゆる予算はその舵取りの肝要な資源配分であり、安倍政権の樹立以前とはそもそもの傾向性が異なる。樹立と軌を一にして防衛関係予算の新機軸を打ち出した。それまでは、防衛費は減少する趨勢であったが、平成 24 年度から上昇する動向と化した。このことは政権ないしは安倍首相の意向に沿った形であるのならば、今後とも防衛関係予算の拡大を十分に見込めるのではないか。実地に日本をとりまく周辺環境の著しい変化と、折衝が芳しくない国家との対立も否めない。安倍政権は防衛に余念なく政策を打ち出している。

元来、安全保障は自国をいかなる安全保障上の諸問題(これには物理的な敵対的行為、サイバー空間における作爲的なテロ、自然災害などを指す)からも防護し、その国内にいる人間の安全を確保する営みのことであった。しかし、冷戦期においてその内実は経済的余力に任せた、追いつき追い越せの軍拡競争の極致であった。二度に渡る大戦の反省とは裏腹に国家の独善的平和主義が横行する有り様である。これは安全保障のジレンマと呼称される構造であり、その時期に諸外国では多くの国家予算が防衛支出に投入された。経済が永続的に好況であるならば際限なく支出も多分に創出できるのだが、現況は一部の上向き国家を除いてあまり芳しくない。御多分に漏れず日本の財政状況は窮迫する一方で肥大化する債務残高に首が回らなくなっているのもいかんともしがたい事実である。ハードな予算制約を強いられるなかで防衛費のあり方を再考することは意義のあることである。

防衛費の社会的特性は経済に寄与するかどうかではなく、安全保障の確保にある。そうであるならば、なぜ本稿で防衛費の経済学的分析を試みるのか。つまり、本来、度外視されるはずの経済学が往々にして防衛と軌を一にして議論されるのであろうか。これは防衛の性質と倫理的側面からなる反省である。第一に防衛はその本質において公共財の素地を有する<sup>2</sup>。このことは非競争性(財の供給により各個人にもたらされる便益が、利用する個人が増加しても不変である性質)と非排除可能性(財の供給を特定の個人に限定して行うことが不可能である性質)の観点から代表される。第二に、戦前に軍需産業を奨励するか否かに関わりなく、軍事行動が引き起こす非人道的蹂躪を看過すべきではないという視座

---

<sup>2</sup> 詳しくは深谷(1999) ,pp.60-57 を参照

である。平和への関心を高め、草の根で人権を阻害しないための平和の普及である<sup>3</sup>。

防衛が経済学的アプローチによって研究される意義は、政策決定に関する一つの指標となり得ることだ。政策を左右する局面で説明力に長けた研究結果が成されたのであれば、その帰結に対して十分に検討の余地がある。したがって、分析結果を重視する姿勢が求められ、社会を取り巻く現状を総合した施策を考案しなければならない。高度成長期ならいざ知らず、天井知らずの防衛費拡大に異論を唱えることは歯牙にもかけない。しかし、経済成長は停滞し、財政状況は異常なまでの債務超過に窮まる。他方で、防衛関係予算は相反して拡大の趨勢を窺わせる。

日本という国家の繁栄を青写真に描くなら選択を慎重に再考しなければならない。経済学的視座で防衛費を議論するならば有限の資源配分を念頭に置いて、議論する必要性がある。なぜならば、歳出は無限ではないのである。予算が歳入に応じて等式化され、制約を受けるからである。したがって防衛費は公共支出に属する。財政の果たすべき役割である経済への回帰を考慮の範囲外とみなすことはそもそも不可能である。

---

<sup>3</sup> フリーライダーについては本稿の眼目にそぐわないので割愛する。また、いわゆる軍事同盟におけるただ乗り理論も上記の理由から省く。

# 第1章 現状・問題意識

## 第1節 防衛費の推移

伝統的に戦後の日本の防衛費は、対 GNP(現在の GNI に相当。以下同じ)比ではおよそ 1%前後で推移してきた。これは三木内閣時の閣議において対 GNP 比 1%の枠で制限する方針を固持して、その後の中曽根内閣で総額明示方式(防衛計画中の総額をあらかじめ明示する方式)に政策転換した。日本の防衛費が対 GNP 比の 1%を下回る値で国民の安全保障を確保してきたことは、自明の公理である。しかしながら、世界情勢は絶えず時局が様変わりし、多角的で独善的なパワー・ポリティクスが横行して他国を嵩にかかって攻め立てることも想像に難くない。

安全保障を確保するために防衛費拡大はやむを得ない機運が高まる中で、防衛費拡大の経済に与えるインパクトを検証し、防衛支出の一定枠の設定、安全保障の拡充を、どのように行うかを思案することで、未曾有の安全保障上の諸問題から日本の安全保障の展開を示す一つの指針となる。単に防衛支出を増減させて経済の成長ないし発展を促すのではなく、防衛費の主な目的は日本国民の安全を確保することが最重要である。

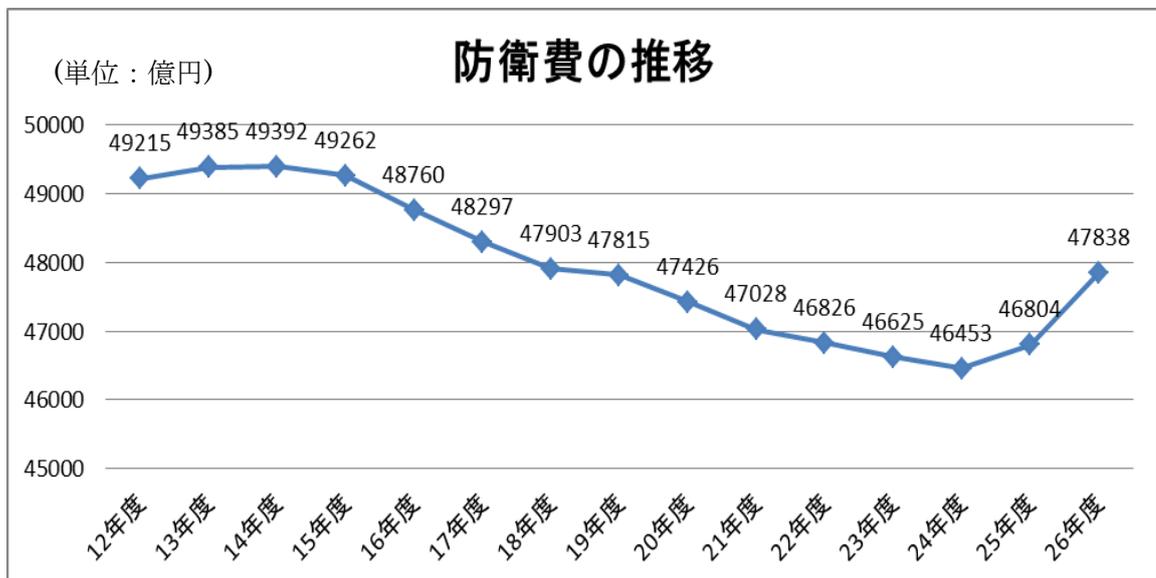


図1 防衛省「我が国の防衛と予算」より

図1は防衛省の「我が国の防衛と予算」に提示されている防衛費の推移である。この図を読み解くと、12年度から14年度までは緩やかな上昇である。その後24年度まで漸減

していたのだが、25 年度、26 年度には防衛費が絶対額で上昇している。日本経済はバブル崩壊に伴う景気の衰退で「失われた 20 年」と表現されてきた。本稿においては詳細な記述を控えるが、これは 1990 年代以降、日本の経済の停滞を示し、規制緩和や構造改革を行う経済の自由化が推進された。日本経済の勢いが遅れる中で、財政状況も社会保障費の増加に呼応する形で防衛費は減少していったのである。

## 第2節 安全保障のジレンマ

防衛省の「我が国の防衛と予算」のデータから防衛費の推移を観測すると、平成 24 年度より防衛費支出は 47.838 億円と拡大傾向にある。これは第二次安倍政権の発足の年である。平成 24 年度が安倍政権の発足に起因する防衛支出の拡大による軍備拡張の方針を示しているのならば、安倍政権が安全保障の環境の変化に対する防衛力強化を訴え、支出面から日本の安全保障強化を見据えていると思われる。このような防衛支出における軍拡および軍縮を分析によってモデル化できる。

安全保障のジレンマの図

	軍拡	軍縮
軍拡	軍拡/軍拡	軍拡/軍縮
軍縮	軍縮/軍拡	軍縮/軍縮

図 2 ポール・ポースト『戦争の経済学』山形浩生訳(バジリコ 2007 年)p.153 より

ゲーム理論を用いると図 2 のようになる。ここで問題となるのは軍拡と軍縮のどちらの戦略を取るべきかである。例えば軍縮をすれば軍事費が抑えられ財政の負担が減る。しかし、自国が軍縮を、他国が軍拡を選択するのであれば他国に対して不利を強いられ圧力を受けることになる。対称に自国が軍拡を行えば軍事費が拡大し、財政に負担が押し掛かる。自国とは逆に他国が軍縮を行った場合、軍事力で有利な立場に立つことができる。同時多発的にパワー・ポジション(自国の防衛における優位)の向上は存在しえないゼロ・サム・ゲームである<sup>4</sup>。どちらの戦略を選択するかは支配的戦略によりいずれの国も軍拡を選択してしまうプロセスを「安全保障のジレンマ」と呼ぶ。

<sup>4</sup> 詳細は藤本(2011)を参照

恐ろしいのがゲーム理論では各プレイヤーが最も合理的である選択したと誤解することである。これが軍拡競争を招く構造である。軍縮は安全保障の不安定化を生じ、政策決定を鈍足にする。安全保障のジレンマにおいて情報の非対称性は、一方の情報欠如であり、不可視の脅威である。また、確度の高い情報を相互に保有するケースでも脅威である。他国の軍事情勢を精緻に知ることは、自国の防衛力を相対化し、支配的戦略として軍拡競争を選ぶからである。このように相互の利益が軍縮を選択することにもかかわらず、相手が軍備増強をおこなう可能性を排除できずに利益を得ようとする(非協力的)ため、疑心暗鬼に陥る状況下での意思決定を囚人のジレンマと称する。畢竟するに利害調整において双方は望ましい結果にはならないのである。

一方で軍拡を行使して、また他方でも軍拡を選択した場合はナッシュ均衡である。これはどちらのプレイヤーも相手の戦略を自分の利得として行動して相互に最適反応戦略になっていることを指し、それがすべてのプレイヤーについて成立する状態である。現在の各国の軍事費や軍事に関するデータについてはストックホルム国際平和研究所(SIPRI:Stockholm International Peace Research Institute)をはじめ、種々の機関によって情報が流布されているため先述の危惧が現実化してもおかしくはないのである<sup>5</sup>。ナッシュ均衡は必ずしもパレート効率性を満たすわけではないことがこの例である。

### 第3節 世界の軍事支出ランキング

SIPRI によると、世界の軍事支出ランキングは表 1 の通りである<sup>6</sup>。詳細に見ていくと、まず始めにアメリカの突出した軍事支出は他国の追随を許さない額である。支出額 2 位の中国と 4500 億ドルも支出の差額がある。アメリカは言わずと知れた超軍事大国ではあるのだが、この支出額は相対的に異常であり、「世界の警察官」と呼称されるのはこのゆえんでもある。アメリカは国防予算の中でも対テロに割く費用が他国よりも上回るからである。近年ではアメリカも財政状況の悪化から国防予算自体を縮小させつつあるので、「世界の警察官」の表現を大統領自ら否定している。日本とアメリカは 1951 年に端を発する「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約」を締結しており、日本とアジアを取り巻く周辺環境の種々の変化から現行は「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」を結んでいる。つまり、アメリカは日本の安全保障と関係があり、アメリカの軍事支出の動向は日本のそれと少なからず影響がある。

つぎに注視しなければいけないのは我が国の周辺である国家の軍事支出である。中国、ロシア、韓国、オーストラリアの軍事支出は、日本の支出よりも超える国家が中国とロシアである。特にこの二国は日本の環海を隔てて、接近している国であり、摩擦や確執が生じれば相互に緊張関係が保たれ、安全保障のジレンマによる軍拡競争に走る危険がある。日本はこの二国と比べて防衛費が少ないので、日本との関係性や、彼の国の動向に防衛関係予算が左右される。韓国とオーストラリアの場合は日本よりも軍事支出が相対的に少ないので、ゲーム理論の考察は適用する必要がない。ただし、この二国も仮に日本との敵対的な関係になってしまう可能性は完全に否定できない。融和的な国家関係が求められる。

最後に日本の防衛費に関する数値であるが、日本の防衛支出は降順で 8 位である。日本の防衛費が脈々と対 GNP 比でおよそ 1%で推移してきたことから考慮しても、母数である日本の GNP が世界において上位であることを示唆している。日本の支出額が世界で十指に入ること、対 GNP 比ではランキングの中でも最下位のポストにあることが把握できる。

<sup>5</sup> 以下、ストックホルム国際平和研究所：SIPRI

<sup>6</sup> 表における※は SIPRI の推定値である。

対 GNP 比で他国と比較しても少ないことから防衛支出を増加させることを声高に唱える議論は乱暴である。外国と対比しても戦後日本の目覚ましい経済成長の達成には多少なりとも防衛費の財政に占める割合の少なさ、防衛に用いられず資源が有効な用途に用立てられたことが起因することも考えられる。詳しくは第 3 章にゆだねるのだが、防衛費が経済にプラスの効果があるのか、マイナスの効果があるのか分析するまえに紛うかたなき事実として 1% 枠内で他国の成長速度を上回る成長をしてきた面も否定はできない。日本と比べて軍事支出の割合が多数を占める国家よりも、少ない割合の日本のほうが経済的指標において優位にあるということである。これについては慎重に議論を重ねなければならない。鷲見(1987)は「日本の成長率が高いこと（成長率の高いことがそのまま、健全である指標かどうかは、この場合、一応問題としない）の原因は、軍事費の対 GNP 比の相対的低位だけでなく、ほとんど家庭崩壊ともいべき状態まで、働き蜂としてきびしい労働強化、合理化を強要されている労働者、下請けの収奪、とくに下請け企業の労働者の低賃金、社会保障の貧困などなどが対極にあるのである」<sup>7</sup>として戦後日本の高成長には朝鮮特需ならびにベトナム戦争による特需を指摘している。鷲見が提起した問題については次節において検討する。日本の防衛費が相対的に高いか低いかは、多面的に情報を統合しても議論の錯綜であり、絶対額で判断することもおよそ当を得ないのである。

順位	国名	支出額(\$b.)	対 GDP 比(%)
1	アメリカ	640.0	3.8
2	中国	188.0*	2.0*
3	ロシア	87.8*	4.1*
4	サウジアラビア	67.0	9.3
5	フランス	61.2	2.2
6	イギリス	57.9	2.3
7	ドイツ	48.8	1.4
8	日本	48.6	1.0
9	インド	47.4	2.5
10	韓国	33.9	2.8
11	イタリア	32.7	1.6
12	ブラジル	31.5	1.4
13	オーストラリア	24.0	1.6
14	トルコ	19.1	2.3
15	アラブ首長国連邦	19.0*	4.7

表 1 SIPRI 「TRENDS IN WORLD MILITARY EXPENDITURE, 2013」より

## 第4節 防衛費と経済成長率の相関関係

日本における実質経済成長率と防衛費の関係性を散布図に示した。この図は縦軸に実質経済成長率を、横軸には対 GDP 比の防衛費をプロットした。図 3 の通り、実質成長率と

<sup>7</sup> 鷲見友好「軍拡と軍縮の経済学構築についての批判的一試論」, 『立命館経済学』36(4・5) p.519, 立命館大学経済学会より引用

対 GDP 比の防衛費にはわずかながらの負の相関がある。これは GDP 比に占める防衛費の割合の高低差で実質成長率がどれだけ変化するかをグラフで示したものである。しかしながら、この散布図から防衛費拡大が実質成長率を停滞させるかは早計である。相関係数である  $R$  の値は  $-0.405740585$  とごく微量であり、ほとんど無視できるほどの値である。相関関係が薄弱であるならば、ひとつの仮定として軍事支出が経済に投じる余波はかなり低いのではないかと推察される。このジャンルにおける研究ではあまり成熟していないのは事実であり、議論の余地は山積しているが、防衛費の影響が経済にあまり起因しないことも多くの分析から導き出されている。ただし、確かに相関関係はあまり存在していないのかもしれないが、相関関係と因果関係は異なるということである。

散布図における近似曲線は非線形で U 字型を描いている。データのサンプルが少ないことも結果に反映されているのだが、ある一定の値を下をの頂点として防衛費の割合が減少すると頂点から縦軸の上へ移動する。サンプル数が少ないので、頂点よりも割合を高めた場合は短い曲線ではあるものの、上へ移動している。より多くの、そして幅広いデータが存在すれば、頂点から横に伸びた曲線の明確な動きが描けるのであろうが、日本の戦後におけるデータはこれに示した通りである。決定係数の値( $R^2$ )が  $0.2561$  とかなり低い値を示している。つまり、この式は当てはまりが良くないのである。相関においては実質経済成長率と対 GDP 比の防衛費は適合しない可能性がある。

前節において鷺見(1987)の戦後における高成長と防衛費の支出割合の指摘については、なかば的を射ている。防衛費との相関が微弱な値しか示していないということは、戦後日本の防衛支出の比率を上下させる拠りどころとはなり得ないのである。

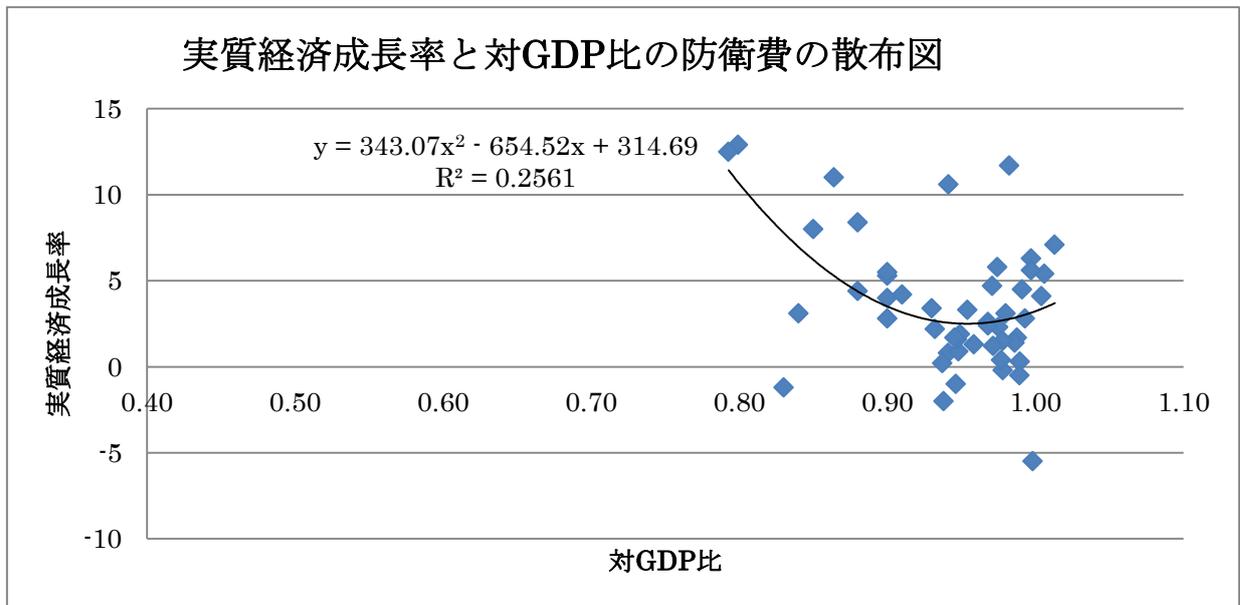


図3 1960~69年は68SNA,70年以降はOECD.防衛年鑑より  $R=-0.405740585$

## 第5節 財政に占める防衛費の割合

財務省の「我が国の財政関係資料」より歳出割合において防衛費が占めるおよその割合が 5%である。しかし、社会保障費の拡大や累積債務残高等の諸問題により日本の財政状況は芳しくないため、防衛費を拡大すると、他の財源を圧迫するか、もしくは分母の歳出を増加させることで日本財政そのものが窮迫する。このような事実により永続的かつ成算の立つ景況感であるならば防衛支出にも糸目をつけないのであろうが、その内実は人口動態や膨らむ社会保障費などに根ざす未曾有の財政状況に陥ることは想像に難くない。

### 一般会計歳出総額

(単位：億円)

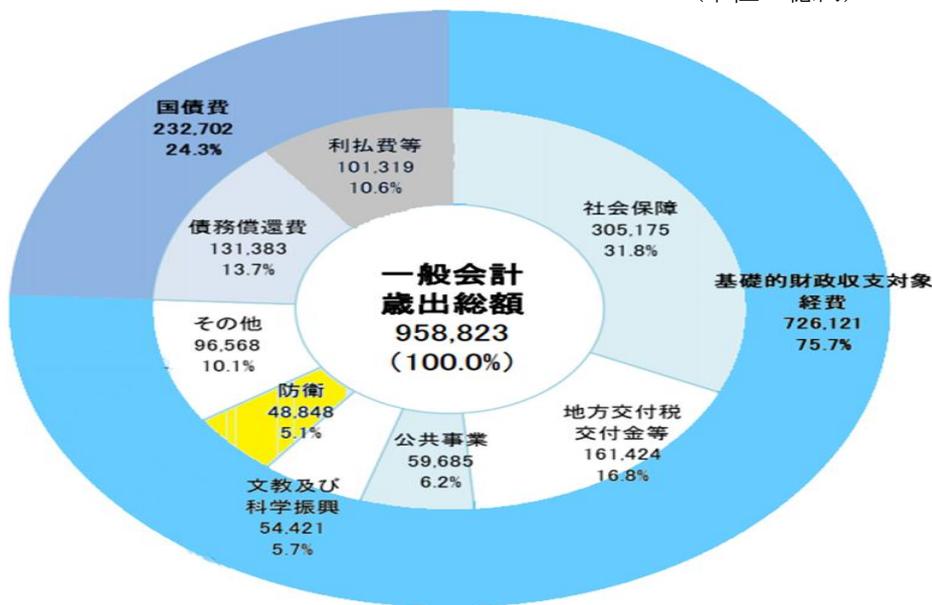


図4 財務省「我が国の財政関係資料」より

もう一つの図は 2005 年度の歳出における防衛支出の割合の推移を表したグラフである<sup>8</sup>。前述に示したように防衛支出の絶対額は 24 年度まで減少、それ以降は上昇を観測できた。しかしながら、一般会計における推移は減少傾向にある。これは、24 年度までは防衛費が減少していたので動きは一致する。それ以降の絶対額の上昇と割合の減少の乖離は歳出の分母が上昇したことに起因する。一般会計予算の額が膨張することは、もともとプライマリーバランス（もしくは基礎的財政収支、公債費部分を除いた歳出と歳入の収支）の均衡が取れていないので将来の国民負担を押し上げる。したがって、一般会計予算における防衛費の割合は維持することになるであろう。軍拡によって安全保障の拡充を図るのであれば、プライマリーバランスの黒字化を達するために、他の予算を減らすか、または増税で歳入を賄うことが必至である。

<sup>8</sup> 歳出割合と一般会計歳出総額のグラフにおける数値はすべて当初予算であり、21 年度および 23 年度の補正予算の数値ではないことに留意。

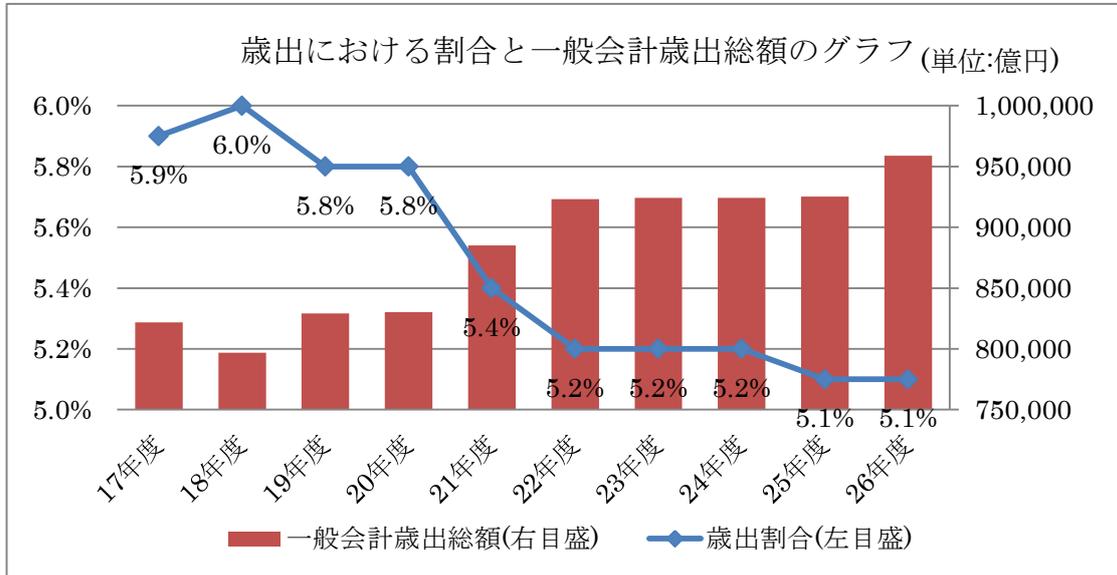


図 5 財務省「我が国の財政関係資料」より

この図 4,5 を改めて観測すると日本の財政状況は依然として不如意である。防衛費は 24 年度を境に上昇しているが、分母の一般会計歳出総額がそれを上回って上昇している。これは個々のデータで見るとパラドキシカルであるが、財政状況と防衛関係予算を如実に表したグラフである。

## 第6節 防衛関係予算の内訳

防衛費の内訳は以下の図 5 の通りである。経費の内訳は人権・食糧費と物件費に大別され、降順に主要経費項目は図に示してあるが、経費の内訳は降順に人件・食糧費で、これは隊員の給与と営内における食費を計上するのみではなく退職金支払いも含めた経費となっている。次に油購入費・営舎費・人材確保育成費に加えて整備等、施設整備費、研究開発費、基地対策費、その他、SACO 経費は物件費に弁別される。SACO 経費と基地対策費には米軍の日本側の負担費用が組み込まれている<sup>9</sup>。また防衛費は当年度の負担以外に後年度負担額も含まれる。後年度負担とは防衛白書によると、原則 5 年以内を目処にした複数年度に及ぶ契約で、装備品調達や施設にかかる経費のことを指す<sup>10</sup>。後年度負担額は契約時に国が将来の支払いを確約した経常費であり、一定期間に費用の一部支払いを行う金額である。それゆえに、後年度負担額は契約時に支払い義務が生じ、その翌年からは負担額

<sup>9</sup> SACO(Special Actions Committee on Okinawa)とは沖縄に関する特別行動委員会である。沖縄における米軍にかんする諸課題を日米で協議することを目的とした委員会。

<sup>10</sup> 防衛省『平成 26 年版防衛白書』

<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2014/pc/2014/html/n2542000.html#zuhyo02050403> (情報最終確認日 2014 年 10 月 31 日)

を変動させることは困難なのである。つまり、後年度負担の支払いで契約後の防衛予算は硬直化するのである。

特筆すべきは人件・食糧費が約 44%に上ることである。次いで多いのが主要装備品の費用である。主要装備品においては後年度負担も加わってくるため他の経費よりも膨らんでしまうのである。

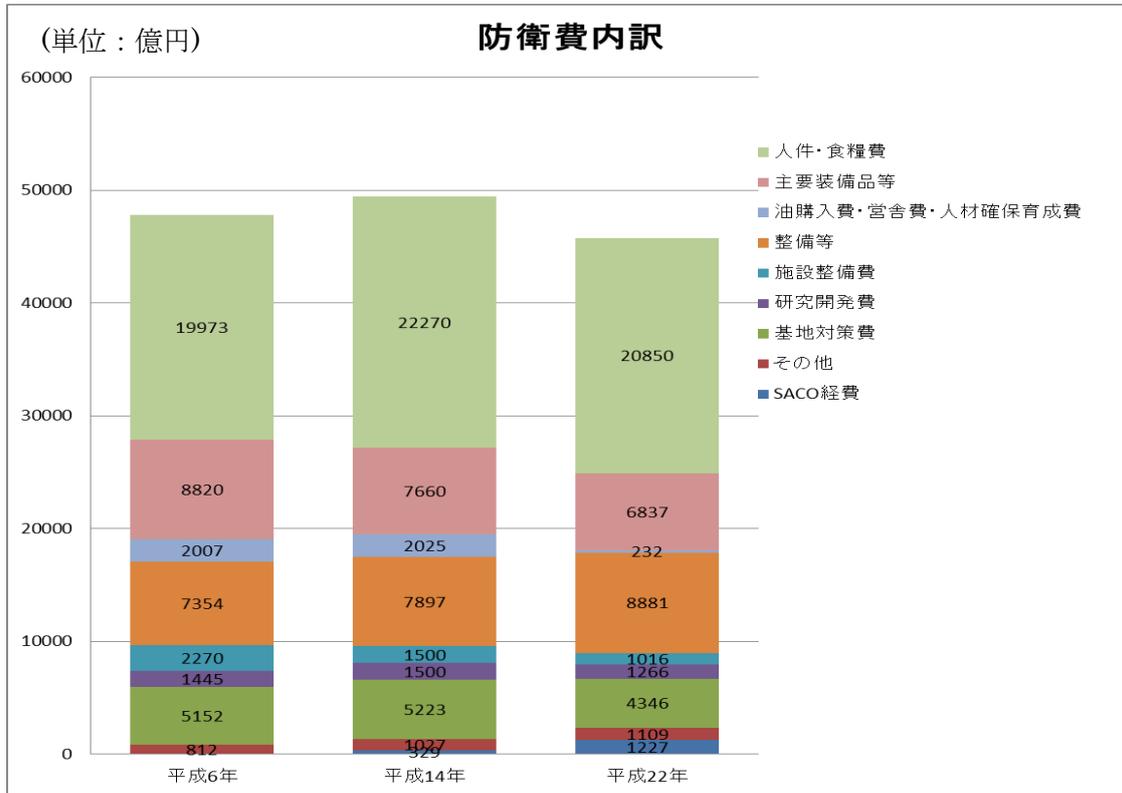


図 6 財務省「日本の財政と防衛力の整備」より

## 第7節 人件費の増分

日本の防衛費の内訳を分別すると人件・食糧費が他の経費よりも大きいのである。軍事支出に充てるおよそ半数がこの経費であり、懸案とされる事項でもある。この費用をどのようにして削減するかが課題となるが、今後も増加することが見込まれている。自衛官の年齢構成が高年齢化し、退職者が自然に増加するため人件費は増加する。また日本全体で18～26歳男子人口が減少する中での自衛官の若年齢化を推し進めるには限界がある。安直な経費削減に自衛官の給与削減を画策することも不可避ではあるが、いずれ頭打ちになることは確実である。この費用問題について抜本的な改革案がいまだに練られていないことは明白である。実地に人員の効率化を図ることは困難を呈する。

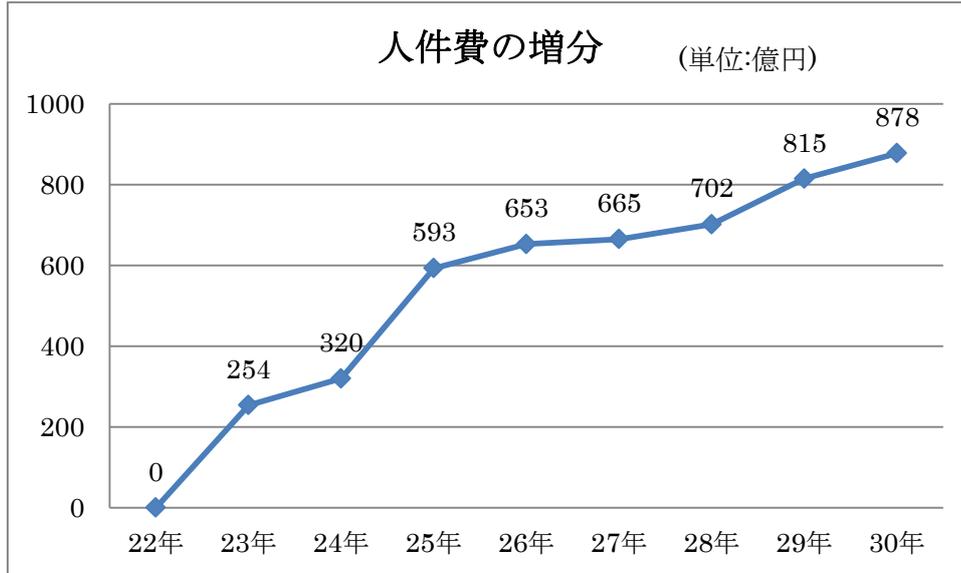


図 7 財務省「日本の財政と防衛力の整備」

財務省の「日本の財政と防衛力の整備」によると増加要因は以下のようにまとめられる<sup>11</sup>。

- (1)退職手当(+463 億円)
- (2)国共済負担金(+211 億円)
- (3)自衛官若年定年退職者給付金(+176 億円)
- (4)こども手当(+282 億円は当時の水準での 13000 万円で計上)

人件費の肥大化は全体として高齢化が進行していることが主な要因である。そして、将来的には退職者が増加する公算が大きいため退職金も自然増となる。人件費の異様な上がり幅に歯止めをかけることができなければ、防衛費はどんどんと膨れ上がり、1%枠を大いに超えてしまうことも懸念される。

これらに対して資料では人的施策の方向性なるものを打ち出している。以下にまとめると、

- (1)30 代後半からの早期退職制度の導入
- (2)自衛隊の一部職域について事務官（技官）への転換または「準自衛官的な新たな身分」の創設
- (3)任期制自衛官制度の再構築

としている。詳細に見ていくと、(1) 30 代後半からの早期退職制度の導入は自衛官の人口構成の若年齢化にシフトすることで、人件費の即効的対策としている。これは退職給付の助成強化と再就職のケアを陰に陽に後援することを意味している。つぎに(2)自衛隊の一部職域について事務官（技官）への転換または「準自衛官的な新たな身分」の創設とは自衛隊のポストから外れ、他の地位に就くことを指す。これによって一人当たりの俸給単価を制限することなのである。最後に(3) 任期制自衛官制度の再構築は、任期制自衛官制度の定員を拡大し、非任期制自衛官を徐々に縮小させて、組織の高齢化・硬直化や人件費の高止まりに通じやすい幹部や非任期制士の採用は抑制的に運用することを企図している。

まず(1)の問題点としては、早期退職に踏み切る意思が最終的には自衛官に移譲されていることである。これは自衛官自身が退職へのインセンティブが働くかどうかである。制

<sup>11</sup> 財務省『日本の財政と防衛力の整備』<http://www.kantei.go.jp/ip/singi/shin-ampobouei2010/dai6/siryou2.pdf> (情報最終確認日 2014 年 9 月 6 日)

度として早期退職を奨励することに踏みとどまり、問題を解決する画期的な改革案とは言い難い。(2)においては準自衛官という新たな役職を設けることと、自衛官の配置転換を促すものである。これについてもやはり、自衛官の実質的な降格(自衛官は他の職務に比べて高給)で給与のベンチマークを減少させる試案であるが、給与水準の減少幅には限界があり、いずれ頭打ちの状態に陥ることは想像に難くない。(3)については一般的に非正規雇用と表現される雇用形態を自衛隊に転用した制度である。非任期制自衛官は確固たる年功序列と技術ならびに経験の蓄積を有する特殊な業務である。これについてはおよそ経験豊かな任期制自衛官との契約が求められる。日本では軍事的な業務を履行する組織は自衛隊のみである。ここから卓抜な能力と豊富な経験を兼ね備えた労働供給は、おそらく困難を呈する。

## 第8節 防衛費に関する議論

防衛支出が経済に与えるインパクトを検証する以前に、どのような成長もしくは阻害因子となるかを議論する。まず、有効需要政策としての雇用創出である。実際の貨幣支出の裏付けのあるこの政策は、経済状況の悪化に歯止めをかけるべく、政府支出を増やして雇用の促進を画策する。この論理を防衛支出にあてはめ、雇用の創出に作用しているのではないかという議論がある。おしなべて防衛費が雇用につながるわけではない。なぜならば、防衛は技術・資本集約財であり、労働集約財ではない。つまり、安全保障の確立のために高度にハイテク化した防衛は、装備や機械などの設備に多くの資本を投下する性格であり、旧時代の労働集約的軍備とは異なる。渡部(1977)は、これについては防衛が歴史的に雇用を創出してきたと前提をしたうえで「雇用水準の高い経済にとっては、労働集約的軍備を維持することは、労働市場での受給条件の逼迫に直接対応し、そしておそらくは賃金コストの早い上昇を招来する」<sup>12</sup>として、軍備の雇用維持を否定しているのである。図7で示した人件費の上昇は少なからず、賃金コストの上昇に伴う費用の増加である。したがって防衛費は技術・資本集約財の性格を有し、有効な雇用創出策とはなり得ない。

次に機会費用の観点から防衛費の効果について論及する。人口減少下で数少ない技術者や研究者を軍需産業に回す損失は看過できないのではないか。そして有限の物的資源を軍需産業に投下することは、果たして有益であるのか。確かに、軍需産業を基にした技術の開発は、民間にも転用されてきた。しかし、それらはごく限定的であり民間に応用することが困難である。防衛財はその性質上、研究開発に多大で複合的なコストがかかる。先述にも示したが、防衛は技術・資本集約財であり、その技術を民間に転用できないのであれば人的・物的資源の過大な、社会的な不利益を被る。坂井(1984)は「研究開発のための人的・物的資源のおおきな割合が優先的に軍事用に囲い込まれてしまう結果、民生生産分野での技術革新は、資金と人手を書き込んでスロー・ダウンすることになりやすい」<sup>13</sup>と警鐘を鳴らしている。軍需品の機会費用は「大砲かバターか」と表現される。これは、ヨーロッパの生活に欠かせないバター(民需品)と大砲(軍需品)のトレード・オフを生産可能フロンティアで関係性を示したものである。これは資源の希少性を条件として認容したうえで、一国内で効率的資源配分を端的に表したモデルである。防衛支出の増加は軍需品の生産を増加させ、増加させた分の資源が軍需品に投入、軍需品に投入された分の民需品の資源は損なわれ生産が減少するというプロセスである。生産可能フロンティアは最適な

<sup>12</sup> 渡部経彦著「軍縮の経済学」湯川秀樹・朝永振一郎・豊田利幸編『核軍縮への新しい構想』岩波書店,1977年,p.155より引用

<sup>13</sup> 坂井昭夫著『軍拡経済の構図—軍縮の経済的可能性はあるのか—』有斐閣,1984年,p.317より引用

資源配分を表すことでは簡略なグラフで市場の調整を示しているが、これには種々の要件が介在する。つまり国内社会の様態、失業や資本などの効力が捨象されているのである。

そして先述においても言及したが、軍事財の民間転用である。いわゆるスピンの・オフ効果と呼称される、技術の波及効果である。軍事産業の技術は高度に、そして専門化して防衛のための発展を成し得た。スピンの・オフ効果はパソコンをはじめ、GPS(全地球測位網)、民間用ジェット機などの例がある。しかしながら、ある分野に特化して開発された技術は細分化され、民間産業へのスピンの・オフがほとんど実現に乏しいのである。軍事財は軍事においてでしか役に立たない、民間にはそのおおかたが無用の長物である。

防衛費の影響を考慮するならばクラウドイング・アウト(押しのけ効果)もその一例である。政府支出が増加し、税負担が一定であるならば財政赤字が発生する。したがって、政府は国債発行によって不足分を補うわけだが、これは公的貯蓄が減少することで国民貯蓄の減少を招き、資金供給の低下に起因する資金の超過需要が起こることで、利子率の上昇につながる。畢竟国民貯蓄の減少分と同額の投資が減少することになるのである。ある時点における投資の減少は、将来の資本を減少させるので将来の産出量をも減らしてしまう。政府支出が国債発行によって賄われると、投資をクラウドイング・アウトするため、将来的には産出量を減らすことになる。

以上のことを整理すると、

- ① 雇用創出効果は防衛財の性質により有用ではない
- ② 機会費用の観点から民需品の生産減少を引き起こす
- ③ スピンの・オフ効果は軍事財の特定の用途にしか活用できない
- ④ 防衛支出の増加でクラウドイング・アウトによって利子上昇に付き従う投資の減少

防衛費についてはこれらの観点から経済学考察がなされている。この考察から実証分析では防衛費の経済成長に与えるインパクトはマイナスの影響を効果として現れるのではないかと推量される。

## 第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

---

### 第1節 先行研究

#### 第1項 防衛費拡大の研究

防衛費に関する文献は大変少なく先行研究は困難を期した。長島(2000)のシミュレーションでは防衛費の支出枠を対 GDP 比で 1%から 2%に上げると仮定して実質 GDP にどのような影響をおよぼすのかを分析した研究である。防衛費の増加分を他の公共投資から減少させているため、一般会計歳出予算の総額の規模は不変である。この研究から得られる結果は、1970 から 1997 年の期間で実質 GDP がおよそ 3.1~5.5%の幅で低下するとの帰結にいたった。また、社会資本ストックは 60 兆円ほど少なくなるという結果も得られた。さらに踏み込んで、対 GDP 比で防衛費の支出幅を変えて分析した結果、3%と 5%の支出と仮定した場合の影響は、前者なら GDP が 6~11%、後者においては 12~22%低い数字になった。つまり、対 GDP 比が増加するほど負の影響が大きいと結論付けられている。ただし、この分析には前提条件が存在し、公共投資による金利上昇での民間需要のクラウディング・アウト(財政政策の押しつけ効果)、マンデル=フレミング効果(変動相場制下の財政政策の無効)、合理的な経済主体による中立命題(財政悪化による将来的な増税を危惧した意図的な消費の低下)など、公共投資での非ケインズ効果(公共投資による金利上昇)を考慮し乗数効果は加味されていない。また公共投資がこれまでの重要な社会インフラである東海道新幹線、東名、名神高速道路などを形成してきた背景がある。防衛費は年々減少傾向に対してそれに比べて社会資本のストックは年々上昇傾向にあった。防衛費の上限值が 1%ではなかったら、このような社会資本のストックの上昇にはならなかったとして「平和の配当」は大きかったと結論づけている。

#### 第2項 Feder-Ram モデルにおける研究

供給サイドから説明を試みるモデルである。これは国防と経済成長の関係を生産関数によって導出する手法である。国民経済計算を使用して成長への寄与率を経験的に測定できるのである。ことに Feder(1983)と Ram(1986)の Feder-Ram モデルによる推計では部門間の外部性の相互作用と生産性の二つの要因を含め、そのモデルを起点に外部性のパターンに変化や部門を分けたモデルの発展が新方式として多用されている。

この外部性を対象に分析した研究としては安藤(1998)の論考が存在する。安藤はその研究において防衛部門経済から他部門経済への外部性効果の数量分析をしている。この分析では、一国の経済全体(Y)を民間経済部門(P)、政府非防衛経済部門(N)、政府防衛経済部門(M)の三部門で生産関数を用いて、

$$\begin{aligned} \frac{\Delta Y}{Y_{-1}} = & a \cdot \left( \frac{I}{Y_{-1}} \right) + \beta \cdot \left( \frac{\Delta L}{L_{-1}} \right) + \delta'_n \\ & \cdot \left( \frac{\Delta N}{Y_{-1}} \right) + \theta_n \cdot \left( \frac{\Delta N}{N_{-1}} \right) \cdot \left( \frac{P_{-1}}{Y_{-1}} \right) + \delta'_m \\ & \cdot (\Delta M/Y_{-1}) + \theta_m \cdot (\Delta M/M_{-1}) \cdot (P_{-1}/Y_{-1}) \end{aligned} \quad (1)$$

定数項と攪乱項を加えた推定式<sup>14</sup>を使用している。そして二部門モデルの定式化して一国の経済全体(Y)を民生経済部門(C)と防衛経済部門(M)の二部門に分けて、導出される推定式は、

$$\begin{aligned} \Delta Y/Y_{-1} = & a \cdot (Y/Y_{-1}) + \beta \cdot (\Delta L/L_{-1}) \\ & + \delta'_m \cdot (\Delta M/Y_{-1}) \\ & + \theta_m \cdot (\Delta M/M_{-1}) \cdot (P_{-1}/Y_{-1}) \end{aligned} \quad (2)$$

としている<sup>15</sup>。ここで、*I* は投資、*L* は労働を示すパラメータである。これらの推定式を用いて日本の分析を行っている。

まずはじめに、二部門モデルでは1971～95年のデータを使用している。このデータから分析して得られた結果は、防衛経済部門は民生経済部門に対して負の外部性効果があるとした。つぎに、三部門モデルでは1971～95年のデータを据え置き、推定した結果は二部門モデルと同じく防衛経済部門は民生経済部門に対して負の外部性効果が存在している。ここで留意しなければならないのが、安藤も触れているのだが、二部門モデルは有意水準であるが、三部門モデルは統計的に有意にいたらなかったとしている<sup>16</sup>。

## 第2節 本稿の位置づけ

先行研究は上記の Feder-Ram モデルを用いた展開や公共投資の側面を含めたシミュレーションが多くを占める。具体的には実証分析から得られる帰結をもとに、経済に与える影響を踏まえて軍備拡張または軍備縮小と政策における二極の提言がなされている。軍事支出の影響を第一義に捉えるならばそのような議論でも十二分な研究の成果であるのだが、本稿においては実証分析から得られる結果をもとに現実性、妥当性のある政策を發議する構成である。そのため日本の防衛費の構造を重要視すべきではないかと思慮している。防衛費の拡大抑制の最大の障害となっているのが人件費である。人件費の割合が他の経費よりも大きくなっていること、図7の推移に図示されたような将来的な人件費の膨張、これらを含めた包括的な防衛費の支出なるものを検討したい。

<sup>14</sup> 詳細は安藤(1999), pp.3-6 を参照

<sup>15</sup> 同上

<sup>16</sup> 詳細は安藤(1999), p.11 を参照

従来の日本における防衛費の大部分を占めるのは人件費であり、最近の増大は固定的な人件費を所与にしたうえでの軍備の転換を考慮したうえでの理論考察が必要となる。人件費と防衛費の関係が一番重要である。

## 第3章 実証分析

### 第1節 分析方法および推定式

本稿においては軍事活動にかかる費用が経済成長に与える影響について考察するため、クロスセクションデータと時系列データのパネルデータ分析をおこなった。推定式のパラメータとして用い、データは定数項、失業率、債務残高、人口、防衛費および防衛費の二乗を説明変数として各データの1998年から2011年のものを使用する。理由としては失業率や債務残高の推移は経済成長率に大きな影響を及ぼしやすいと考えられるからである。軍事費には対GDP比の軍事費(%)を用いる。これは軍事費を考える際に経済規模のいかんによって結果が左右されることを度外視するためである。経済成長の指標としてはGDP成長率を用いる。

また、2008年に起こったリーマンショックによる経済成長の停滞を考慮して2008年と2009年にイヤーダミーを入れた式での推計もおこなって、その影響をコントロールする意味で固定効果のダミー変数を組み込んだ。クロスセクションデータは、22国(ここではOECD22カ国)の1998年から2011年までの中で各データが入手できた年のもの288個を使用する。

GDP成長率にはOECD Stat Extractsを、軍事費にはSIPRIを使用し、人口、失業率、債務残高にはTHE WORLD BANKのデータベースをそれぞれ使用して推定する。

分析モデルは下記の3通りの式を用いたパネルデータ分析をおこなった。

$$Y = \alpha_1 M + \alpha_2 U + \alpha_3 P + \alpha_4 DE + \alpha_0 \quad (1)$$

$$Y = \alpha_1 M + \alpha_2 M^2 + \alpha_3 U + \alpha_4 P + \alpha_5 DE + \alpha_0 \quad (2)$$

$$Y = \alpha_1 M + \alpha_2 M^2 + \alpha_3 U + \alpha_4 P + \alpha_5 DE + \alpha_6 Du08 + \alpha_7 Du09 + \alpha_0 \quad (3)$$

パラメータ名

Y=経済成長率

M=軍事費

U=失業率

P=人口

DE=債務残高

Du08=2008年イヤーダミー

Du09=2009年イヤーダミー

$\alpha$ =定数項

分析手法としてはクロスセクションの相互作用の効果に異質性、ダイナミズムを考慮するかによって結果が異なることを想定し、パネルデータを無差別にプールしたプーリングモデルでの分析を第一におこない、第二に時系列パネル分析(固定効果)を使用して異質性をコントロールした推計もおこなう<sup>17</sup>。固定効果推定法は固定効果として異質性を導入し、最少ダミー変数モデル(LSDV)を用いる。固定効果モデルとランダム効果モデルの適用基準にはハウスマン検定(外生性の検定)を使用する。この検定の帰無仮説はランダム効果モデルによる推定となる。帰無仮説が棄却されるのであれば、固定効果モデルを適用する。

上記のモデルについてはそれぞれプーリングモデルを扱った分析と固定効果を加味したパネル分析を行った。表 3 はプーリングモデルによる分析の推定結果、表 4 はパネル分析による分析結果である。なお、<1>と<2>のモデルによるパネルデータ分析の推定結果は fix 修正後のものを示している。

---

<sup>17</sup>北村行伸(2006) 「パネルデータの意義とその活用」 『日本労働研究雑誌』 を参照

表 2 対象国および対象年数

COUNTRY	YEAR								
Australia	1999	Denmark	1998		2011		2010		2000
	2000		1999	Hungary	1998		2011		2001
	2001		2000		1999	Norway	1998		2002
	2002		2001		2000		1999		2003
	2003		2002		2001		2000		2004
	2004		2003		2002		2001		2005
	2005		2004		2003		2002		2006
	2006		2005		2004		2003		2007
	2007		2006		2005		2004		2008
	2008		2007		2006		2005		2009
	2009		2008		2007		2006		2010
	2010		2009		2008		2007		2011
	2011		2010		2009		2008		
Austria	1998		2011		2010		2009		
	1999	Estonia	1998		2011		2010		
	2000		1999	Italy	1998		2011		
	2001		2000		1999	Portugal	1998		
	2002		2001		2000		1999		
	2003		2002		2001		2000		
	2004		2003		2002		2001		
	2005		2004		2003		2002		
	2006		2005		2004		2003		
	2007		2006		2005		2004		
	2008		2007		2006		2005		
	2009		2008		2007		2006		
	2010		2009		2008		2007		
	2011		2010		2009		2008		
Belgium	1998		2011		2010		2009		
	1999	Finland	1998		2011		2010		
	2000		1999	Japan	2005		2011		
	2001		2000		2006	Slovak Rep	2003		
	2002		2001		2007		2004		
	2003		2002		2008		2005		
	2004		2003		2009		2006		
	2005		2004		2010		2007		
	2006		2005		2011		2008		
	2007		2006	Luxemb	2001		2009		
	2008		2007		2002		2010		
	2009		2008		2003		2011		
	2010		2009		2004	Spain	1998		
	2011		2010		2005		1999		
Canada	1998		2011		2006		2000		
	1999	France	1998		2007		2001		
	2000		1999		2008		2002		
	2001		2000		2009		2003		
	2002		2001		2010		2004		
	2003		2002		2011		2005		
	2004		2003	Netherla	1998		2006		
	2005		2004		1999		2007		
	2006		2005		2000		2008		
	2007		2006		2001		2009		
	2008		2007		2002		2010		
	2009		2008		2003		2011		
	2010		2009		2004	Sweden	1998		
	2011		2010		2005		1999		
Czech Rep	1998		2011		2006		2000		
	1999	Greece	1998		2007		2001		
	2000		1999		2008		2002		
	2001		2000		2009		2003		
	2002		2001		2010		2004		
	2003		2002		2011		2005		
	2004		2003	New Zea	2002		2006		
	2005		2004		2003		2007		
	2006		2005		2004		2008		
	2007		2006		2005		2009		
	2008		2007		2006		2010		
	2009		2008		2007		2011		
	2010		2009		2008	United King	1998		
	2011		2010		2009		1999		

## 第2節 推定結果

### 第1項 プーリングモデルによる推定結果

プーリングモデルによる推計結果は下の表 3 にまとめた。

表 3 プーリングモデルによる推定結果

	<1>	<2>	<3>
M	-0.172205	-1.280677	*-1.597999
M <sup>2</sup>		0.301003	*0.397618
U	*****0.063724	*****0.064715	*****0.043768
P	2.73E-09	3.80E-09	3.11E-09
DE	*****-0.030127	*****-0.03162	*****-0.026327
Du08			*****-2.561944
Du09			*****-6.925592
C	*****82.099841	*****3.034226	*****4.39301

※)\*\*\*\*\*は 1%有意水準、\*\*\*\*は 3%有意水準、\*\*\*は 5%有意水準、\*\*は 10%有意水準、\*は 13%有意水準であることをそれぞれ示す。

プーリングモデルにおける<1>の結果は M がマイナスを示しているものの有意ではなく、また変数をコントロールしていないために、何かしらの作用が及んでいる可能性がある。<2>の推定式も M がマイナスに、M<sup>2</sup> がプラスであることから U 字型の線を描くことがわかる。しかし、この式も上記の理由から正確な推定が行われているかは懐疑的である。<3>の式では<2>と同様に M がマイナスに、M<sup>2</sup> がプラスであり、有意である。他のパラメータも P を除いてほぼ有意に働いている。以上の結果から軍事費は経済成長に負のインパクトを与えることが導き出された。

## 第2項 時系列パネル分析(固定効果)による推定結果

時系列パネル分析(固定効果)による推定結果は以下のとおりである。ハウスマン検定に従い、帰無仮説が棄却されたので、固定効果モデルを適用した推定結果となっている。

表 4 時系列パネル分析(固定効果)分析による推定結果

	<1>	<2>	<3>
M	-0.237859	** -1.689525	* -1.587565
M <sup>2</sup>		*0.393453	*0.394209
U	*****0.038651	*****0.039941	*****0.042662
P	6.63E-10	2.11E-09	2.98E-09
DE	*****-0.022534	*****-0.024485	*****-0.026517
Du08			*****-2.652561
Du09			*****-7.010154
C	*****2.641971	*****3.86684	*****4.463043
ハウスマン 検定(p 値)	0.0000	0.0000	0.0000

※)\*\*\*\*\*は 1%有意水準、\*\*\*\*は 3%有意水準、\*\*\*は 5%有意水準、\*\*は 10%有意水準、\*は 13%有意水準であることをそれぞれ示す。

※)ハウスマン検定は固定効果モデルとランダム効果モデルの選択検定である。

時系列パネル分析(固定効果)では、まず<1>の結果において軍事費と債務残高がマイナスの符号を表示している。ただし、失業率が正の値を示していることは、推定式に対してあまり有効に作用していない。加えて、軍事費は有意水準に達していない。つぎに、<2>では軍事費および軍事費の二乗が有意である。そして、軍事費が負の符号、軍事費の二乗が正の符号で示している。これより U 字型の曲線を描くことが示唆される。<3>のダミー変数を用いた分析手法では軍事費と軍事費の二乗が有意に効いている。他の変数も P を除いた変数は有意水準である。

以上の推定結果から、パラメータに使用した有意水準に達した債務残高、軍事費が経済成長にあたる影響はマイナスの効果を指示している。しかしながら、その項自体はあまり大きいものではなく、国という規模として見たときにはっきりと見て取れるものではない。軍事費の増大は他の公共投資を圧迫する一方で、同時に技術の向上をもたらし、一部ではインフラの発展にもわずかながら影響を与えているのではないかと考えられる。軍事費のインパクトがマイナスに傾くとしたうえで議論を普遍化する必要がある。

## 第4章 政策提言

---

### 第1節 政策提言

前章の実証分析により経済成長と防衛費の間には負の影響をあたえることが観測できた。そのため防衛費の能率を加味し、選択と集中で予算の配分を構成しなければならない。また、防衛関係予算の他の項目よりも突出した人件費の削減をどのようにして実現するかを提言する。

#### 第1項 防衛費の枠組み

まず考えるべきは防衛予算の枠組みについてである。これについては前述で述べたが、日本の防衛費は戦後に対 GNP 比でおおよそ 1%で推移してきた歴史がある。この背景には日本独自の戦後復興に偏重した各予算割振り分けと冷戦の水面下での東西の駆け引きによる数字が組み込まれていた。しかし、現状の財政は芳しくないどころか悪化をたどる一方で、社会保障費の比重がのしかかる状態では追加的に国防に費やすことなど到底不可能である。本分析で証明された防衛費のマイナス効果は経済に寄与しないどころか、悪影響を及ぼす。ここで留意しなければいけないのが、重ね重ね触れてきたが、防衛費の骨子は安全保障であり、経済的効果を求めていることではない。防衛費が安全保障に投入するコストを「平和の配当(Peace dividend)」という概念で論じるならば、防衛支出は国防上の必要経費であり、いかなる制約を課すかという命題に行き着く。これについては防衛費が経済に害をなすのであれば、防衛費の対 GNP 比でより少ない支出に抑えることが経済に有利に働く。これによって GNP の規模が増大し、対 GNP 比で制約される防衛支出の規模も増大することができるということになる。短期で、割合における防衛費の額は減少する反面、長期的には経済の成長が作用して防衛費の額も付帯して上昇することも可能であること示している。

ただし、防衛費には恒常的に発生する後年度負担やもろもろの人件費のウェイトが大きいため、削減することも困難な面が存在する。したがって、防衛費の枠組みを旧来の 1%を逸脱しないことが必要なのである。防衛費の割合を他国の支出額から一切の拘束を除外し、1%を上限として変動の幅は認めることである。

#### 第2項 民間委託による人件費の削減

先述でも触れたが防衛関係予算における人件費はおおよそ 44%の支出額である。人件費を短期で改編することは、単純な施策が人員の削減である。つまり防衛の根幹を揺るがすこ

とでもある。したがって、人件費の水膨れを抑止する意味でも民間軍事会社〔PSC: Private Security Company〕に業務を委託するのである<sup>18</sup>。PSCの業務内容は多岐にわたる。国家や個人、集団などからの依頼を受けて戦闘参加から個人の護衛、補給支援などの防衛活動に加えて、教育や情報収集・分析などの活動もおこなう<sup>19</sup>。日本国内では銃刀法による規制でPSCは事実上存在しない。故に国外のPSCに行政からの民間委託を実行しなければならない。その際に政府からの委託、PSCの請負、業務の履行というタイムラグが生じるため、直接の戦闘の要員ではなく、支援活動の請託をするのである。PSCは軍の後方支援に役務の提供を行い、自衛隊は非常時の戦闘役務をこなす。直接の戦闘参加を請け負う企業も存在するが、火急の事態に迅速な対応を行う場合に自衛隊の戦闘人員を減らすことはあまり有効ではない。またPSCによる業務代替は装備費の抑制も兼ねる。PSCから派遣される成員は企業サイドから支給された装備品を使用しているからである。PSCはスケールメリットにおいても効率的であるため費用対効果に優れている。

軍事業務の民間委託が人件費の節減につながるか疑わしいという議論も存在する。例えばアメリカのように積極的に紛争に介入して調停をとりなすのであれば、戦闘要員もしくは非戦闘要員を現地に派遣して、事態の沈静化を図るまでの契約となってしまうために、それだけの費用を要する。しかしながら、日本においては建前上、平和主義を大上段に振りかざしており、その内実はおおよそ紛争に能動的に干渉しないことを日本国憲法に記載している。したがって、日本が紛争に関与すること自体が多くなることはないと推察される。常駐の隊員を雇用することは、当然であるが恒常的に人件費が発生し、隊員の退職金などを拠出する必要もある。また、人件費の用途として、雇用主は被雇用者を対象とする福利厚生への歳出も含まれる。雇用者側の人的投資はそれらに限らず、社会保障に関する事業主負担も雇用数に応じて増減するのである。人口減少化の我が国で有為の人材確保に多少のトレード・オフ、つまり防衛支出の増加は避けられない。PSCへのアウトソーシングを有効利用することで人件費の押さえ込みも見込める。

PSCのメリットは人的投資無しに優秀な、軍事能力に長けた人材を確保できることである。とりわけ軍事のような特殊性、専門性の高い技能の習得や向上は、一朝一夕ではままたならず体得するまでに多くの時間的コストもかかる。不断の訓練を重ねて、実践での応用がはじめてできるわけであるが、訓練に付随する費用もまた人的投資にかかわる。PSCと契約している民間兵は元軍人で構成されており、幾度となく実践で培われた伎倆を兼ね備えている。そのため、PSCへの委託による民間兵の派遣は、即時的戦力もしくは後方支援として活用できるのである。

ここで考察しなければならないのが、有事の折に民間兵の効率的な活用で時々刻々と絶えず発生する労働コストや人材への包括的な費用の押さえ込みを履行する場合の平時における安全保障の確保である。安全保障は武力的な制圧に対する防衛でもあるが、災害時の救援活動も包摂される。例えば2011年3月の東日本大震災や2014年9月に期せずして起こった御嶽山の噴火における登山者の救助および捜索派遣も記憶に新しい。このようなケースの自衛隊派遣は人命救助の一刻を争うので、緊急閣議ないしは防衛省大臣の裁量からPSCへの請託を実行して、民間兵が派遣されるというプロセスでは到底間に合わない。時間的制約がハードである喫緊の要事に対応する人材の保有も不可欠である。自衛隊の即時解体を促すのではなく、飽くまでも人材の効率化を図るのである。

<sup>18</sup> 以下、民間軍事会社:PSC

<sup>19</sup> 詳細は小野(2009)を参照

### 第3項 防衛費の見直しにおける功罪

本稿において防衛費が経済に対して負の影響をあたえる原因となることは実証された。したがって、防衛支出を抑制することが誘因となって経済の成長に拍車を掛ける。経済成長によって一般会計歳出総額の予算制約がソフトになるのであれば、防衛関係予算を短期的に縮減することで、中長期的な安全保障の拡充は十二分に見込めるのではないか。日本における現在の財政状況の具合の悪さは、先進諸国のなかでも際立つ。財政再建はトップ・プライオリティである。財政再建を画策するならば、予算を縮減して、経済成長に起因する防衛支出のあり方を再度捉えなおさねばならない。

罪としてはやはり軍縮にともなう安全保障の相対的低下は免れないと考えられる。先に例示した短期での支出削減は、その期間において安全保障が低下する見通しである。しかし、折に触れて書き記したが、防衛は安全保障を構成するパートであって、防衛と安全保障が完全に同等ではない。つまり、イコールで結ばれるわけではないので、故に補完的な措置を行使して防衛関係予算縮減から短絡的な安全保障の低下を防ぐことも施策しなければならない。これは外交や軍縮協定などによって和平的關係を構築することが肝要である。外交努力を怠り、軍拡によって達成せられた安全保障は、それは半面の真理にすぎず、日本以外の国家に対する示威行為でもある。

## 第5章 結びにかえて

---

防衛費が経済に与える影響を分析で解明する試みは多かれ少なかれ結論を導き出した。このことは本稿の意図するところであり、最終的な着点を政策提言という形式で提示できたのではなかろうか。ただ注意しなければならないのが、国防の最大の目的は安全保障の拡充であるということだ。安全保障の水準を高めるには不断の努力が行われなければならない。これは防衛関係予算を肥大化することに邁進するのか。

本稿の防衛支出に対する経済学的アプローチは飽くまでも分析結果に対しての提言であり、これは経済学の学問としての限界がここに示唆される。「平和の配当」を否定することはできても、それを御破算にすることは永世中立を宣言しないかぎりにおいて不可能である。軍事支出ないし防衛費が国家の安全保障を示すのではなく、安全保障の水準がそもそも計測できないのである。安全保障が真の意味で達成され、グローバルな平和が実現することは困難であり、これは平和の概念が計量できないことと同義である。しかしながら、経済学がもたらす研究はパイを高める一つの試金石であり、人類が追求すべき無量の帰結のプロセスである。仮に防衛費の最適支出がはじき出され、世界各国が最適量を支出することで円滑な政府支出となり得るが、他国の最適支出から軍備の規模を推定し、他国を出し抜く増強を捨てきれない。

国民の福利を図り、生活のベンチマークを向上させるための財政が一過性でごく短期の利益を享受するために用いられることは、国民の総意にあらず。防衛費を拡大して物理的な軍事力を高めることも安全保障の充実ではあるが、前述に示したとおり他国との不毛な軍拡競争路線に陥る。日本の防衛ないし安全保障は総じて国内の人間が享受するサービスであり、その動向については財政の一端を担うため当事者は無関心でいられない。だが、防衛費の変動に対する是非が声高に唱えられないのも現実である。防衛支出の社会的合意が暗々裏に形成されているからなのか。防衛費の是非をめぐる軍拡と軍縮の対立は、単純な二項対立でしかないのか。

軍備の拡大または縮小を行う際に国民の意思が反映されるプロセスは、政治でしか存在しえない。とどのつまり、執政者の裁量にゆだねられているのだ。予算の概念で物理的な国防(ここでは安全保障の意味ではなく軍備を指す)が変動するのであれば、御多分に洩れず予算による制約を施行するしかない。しかしながら、本稿の提言において示した防衛費の枠組みについては、割合だけの数値では一面的に軍縮を皮相的に醸成し、その反作用では軍拡を形成することも可能であるということだ。GNP が向上するのであれば、連関して防衛費も割合では変化せずとも、絶対額は上昇するのであるのだ。軍縮は投資プロセスであるという見方も存在する<sup>20</sup>。コンバージョン(軍民転換)は軍縮に伴うコストが生じるため、防衛部門の減少による追加的コストの諸問題が後出するからである。この過程における社会的合意の形成や合理的な移行をなし得るかということも政策的課題の一つである。つまり、日本の財政状況を深慮したうえで、軍縮に支払う不可避のコストを認容する姿勢

---

<sup>20</sup> 詳細は T.サンドラー、K.ハートレー(深谷庄一監訳)(1999)『防衛の経済学』日本評論社を参照

とそれを首尾よく転換することへの方針を現実のものにできるかが軍縮の争点となる。だが、防衛と経済の研究に即して真の平和に結びつくことを期待して止まない。

しかして防衛費のあり方について議論してきたのだが、課題は山積する。軍事費ないしは防衛費の分析を諸条件が異なる国家の一面的なデータのみで結果とするのか。宮崎(1964)は「軍事支出——したがってその逆の軍縮の場合も——が経済に与える影響ないし効果といったものは、その国の社会的経済的あるいは政治的なさまざまな条件によって異なることは言うまでもない」と明記している<sup>21</sup>。端的にただデータの数字のみでは計り知れないファクターが裏面で働きを及ぼしていることも完全に打ち消すことはできない。また、今回の分析の至らなかった点としては、データの不足や各国の置かれている状況などを考慮しなかったことが挙げられる。防衛費はその国の歴史や風習によって大きく左右されるものであり、それらを見せず、一つのモデルに統一することはおよそ理論として粗雑でもあった。また、この論文では軍事費が経済成長に与える影響についての分析のみを行ったが、軍事費の増減が経済成長に影響を個々に、つまり国別や費用のセクションに応じた影響などによって与える変化の可能性も十分に考えられる。それらの反省点を踏まえながらも、軍事費の項が負になったということはやはり軍事費の増大は経済成長を妨げる一因として考えることが可能であるということではないか。このような課題を踏まえて今後の防衛費のあり方については、精緻な研究を他の学問からの複眼的な分析や防衛の経済学的分析の成熟に他日を期したい。

---

<sup>21</sup>宮崎勇著『軍縮の経済学』岩波新書,1964年,p.18より引用

# 先行研究・参考文献・データ出典

---

## 先行研究

- ・ 安藤詩緒(2007)『先進国と発展途上国における防衛支出と経済成長の因果関係』
- ・ 安藤潤(1999)『日本における防衛部門経済の外部性効果』
- ・ 小野圭司(2009)『紛争後復興における民間軍事会社の活用 - 市場の特徴と課題の考察』防衛研究所紀要
- ・ 加藤久和(2006)「社会保障の規模と政府の役割—国際比較からのアプローチ」『季刊社会保障研究』42(1)
- ・ 北村行伸(2006)「パネルデータの意義とその活用」『日本労働研究雑誌』
- ・ 長島直樹(2000)『公共投資と防衛費支出』
- ・ 芳賀寛(1987)『産業連関分析による軍事支出の経済効果測定について』法政大学大学院大学院紀要
- ・ 深谷正一(1999)「防衛経済学の新展開」『国学院経済学』48(1) 国学院大学経済学会
- ・ 鷺見友好(1987)「軍拡と軍縮の経済学構築についての批判的一試論」『立命館経済学』36(4・5) 立命館大学経済学会
- ・ 藤本茂(2011)『「安全保障」の経済学の再構築—グローバル公共財学による接近—』
- ・ 平剛(2003)「日本の防衛支出決定に関する実証研究」『立命館経済学』52(1)立命館経済学会
- ・ 森果(1986)『軍拡・軍縮の経済学』北海道大学・経済学研究第35(3)

## 参考文献

- ・ 黒川修司著『日本の防衛費を考える：軍拡路線のメカニズム』ダイヤモンド社,1983年
- ・ 坂井昭夫著『軍拡経済の構図—軍縮の経済的可能性はあるのか—』有斐閣,1984年
- ・ 田中直毅著『軍拡の不経済学』朝日新聞社,1982年
- ・ T.サンドラー、K.ハートレー著(深谷庄一監訳)『防衛の経済学』日本評論社,1999年
- ・ 西川俊作著「防衛支出は拡大すべきか」日本平和学会編集委員会編『平和学の数量的方法』早稲田大学出版部,1984年
- ・ ポール・ポスト(山形浩生訳)『戦争の経済学』バジリコ,2007年
- ・ 宮崎勇著『軍縮の経済学』岩波新書,1964年
- ・ 渡部経彦著「軍縮の経済学」湯川秀樹・朝永振一郎・豊田利幸編『核軍縮への新しい構想』岩波書店,1977年

## データ出典

- ・ 財務省 HP (2014)「我が国の財政関係資料」(情報最終確認日 2014年9月6日)

[http://www.mof.go.jp/budget/fiscal\\_condition/related\\_data/sy014\\_26\\_02.pdf](http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/sy014_26_02.pdf)

- 財務省 HP 「日本の財政と防衛力の整備」 (情報最終確認日 2014 年 9 月 6 日)  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/shin-ampobouei2010/dai6/siryoushiki2.pdf>
- 財務省 HP (2014) 「新防衛大綱・新中期防と防衛関係費について」 (情報最終確認日 2014 年 9 月 6 日)  
[http://www.mof.go.jp/public\\_relations/finance/201404e.pdf](http://www.mof.go.jp/public_relations/finance/201404e.pdf)
- 内閣府 HP (2014) 「国民経済計算」 (情報最終確認日 2014 年 9 月 6 日)  
<http://www.esri.cao.go.jp/sna/menu.html>
- 防衛省 HP (2014) 「我が国の防衛と予算」 (情報最終確認日 2014 年 9 月 6 日)
- <http://www.mod.go.jp/j/yosan/2014/yosan.pdf>
- 防衛年鑑刊行会編著(2013) 「防衛年鑑」
- OECD 「実質 GDP(国民総生産)、予測」 (情報最終確認日 2014 年 9 月 6 日)  
<http://stats.oecd.org/Index.aspx?QueryId=48221>
- OECD 「Stat Extracts」 (情報最終確認日 2014 年 9 月 6 日)  
<http://stats.oecd.org/>
- SIPRI 「TRENDS IN WORLD MILITARY EXPENDITURE, 2013」 (情報最終確認日 2014 年 10 月 31 日)
- Stockholm International Peace Research Institute(SIPRI) (情報最終確認日 2014 年 9 月 6 日)  
<http://www.sipri.org/>
- THW WORLD BANK (情報最終確認日 2014 年 9 月 6 日)  
<http://www.worldbank.org/>